



# (2022年3月期-第3四半期)決算説明資料

株式会社フレクト（証券コード：4414）

2022年2月10日

# 会社概要

**社名** 株式会社フレクト (FLECT Co., LTD.)

**設立** 2005年8月

**資本金** 594百万円 (2021年12月末時点)

**従業員数** 159人 (2021年12月末時点)

**所在地** 東京都千代田区内幸町1-1-6 NTT日比谷ビル4F

**事業内容**

- ・クラウドインテグレーションサービス
- ・Cariot (キャリオット) サービス





代表取締役CEO  
黒川幸治

## あるべき未来をクラウドでカタチにする

当社はクラウド先端テクノロジーとデザインで企業のDXを支援する、マルチクラウド・インテグレーターです。

あらゆるヒト、モノがデジタルでつながる社会において、デジタルに最適化された新しい顧客体験をカタチにし、顧客中心型のビジネス変革を支援していきます。

# サービス概要

## クラウドインテグレーション

### DX支援のプロフェッショナルサービス

クラウド先端テクノロジーで新しい顧客体験をカタチにする「攻めのDX」を支援します。  
既存事業や新規事業のデジタル変革をサービス企画からデザイン、マルチクラウド開発、運用までをワンストップで提供するサービスです。



partner network



HEROKU



MuleSoft Partner



tableau



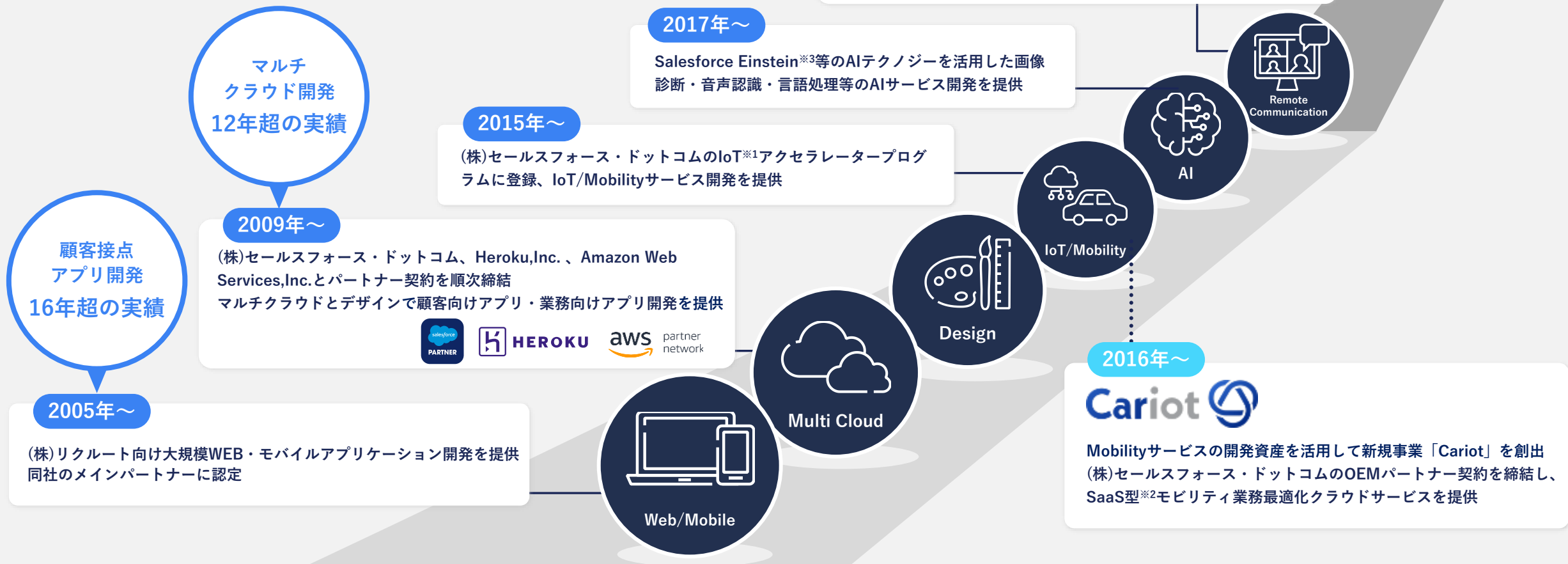
## Cariot

### SaaS型モビリティ業務最適化クラウドサービス

「物流」「フィールドサービス」「営業」等で利用する車両の位置や、状態が見える化し、問合せ業務の削減や車両管理業務の効率化により、お客様の生産性向上を支援する自社プロダクトサービスです。



# 先端テクノロジーを取り入れた提供サービスの変遷



※1 IoT (Internet Of Thingsの略) モノのインターネット

※2 Software as a Serviceの略。パッケージとして提供されていたアプリケーションをインターネット上で提供するサービス

※3 Salesforce Einstein (アインシュタイン) salesforce.com, Inc.が提供するAI (人工知能) サービスの名称

※4 AR (Augmented Realityの略) 実在する風景にバーチャルの視覚情報を重ねて表示することで、目の前にある世界を仮想的に拡張する (拡張現実)

## グローバルでも評価される先端DX実績

国内AIサービスのDX事例を評価され、2019年Salesforceグローバルでのイノベーションアワードを日本の企業として初めて受賞しました。

2015年5月 Salesforce Partner Award “特別賞”

IoT案件における実績を評価され受賞

2017年12月 SORACOM SPS Partner Award 2017

“年間最優秀パートナー”

SORACOMパートナービジネスの年間実績を評価され受賞

2018年5月 Salesforce “Innovation Partner of the year”

Einstein(AI)案件における実績を評価され受賞

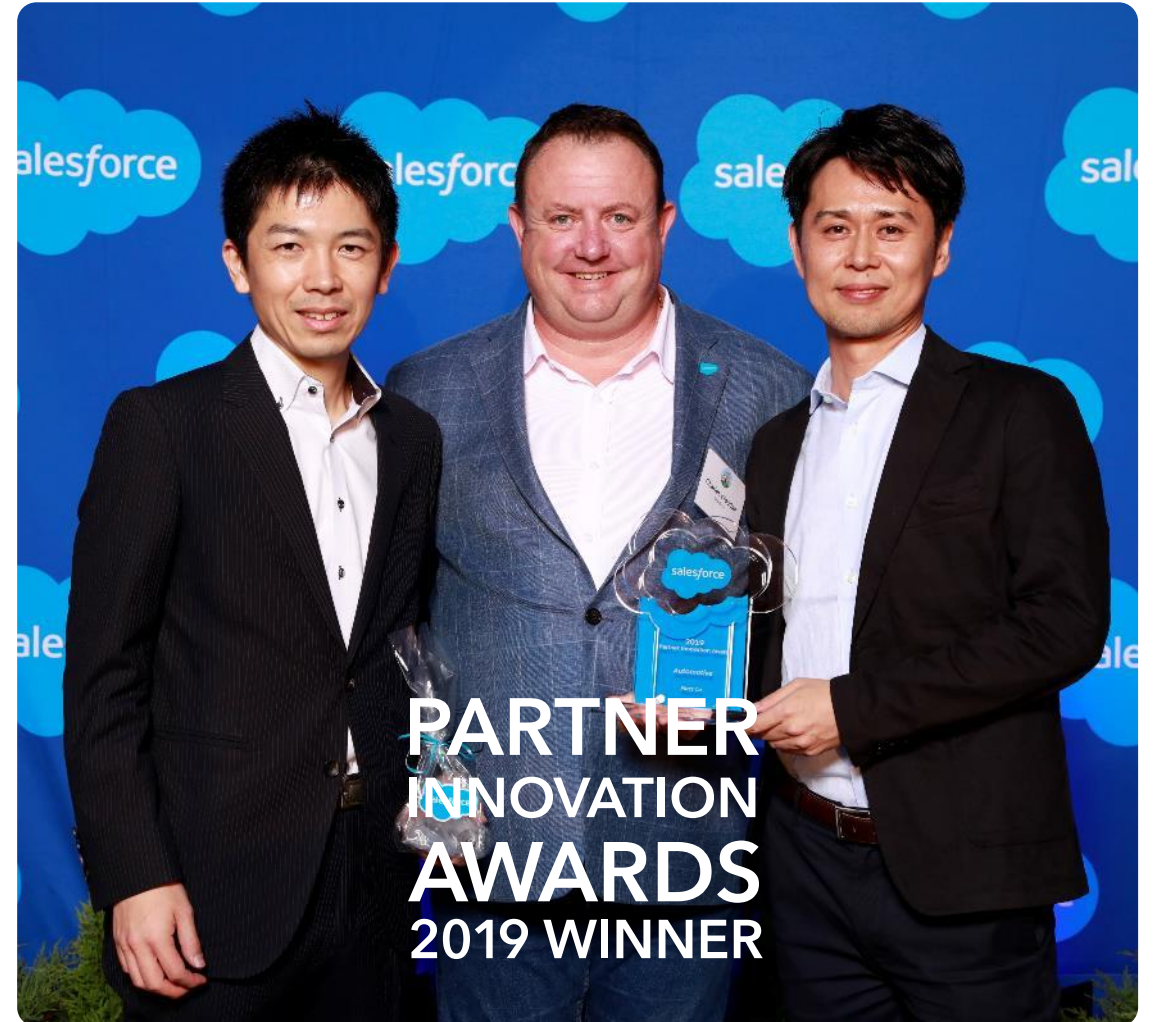
2018年10月 株式会社小松製作所 代表取締役社長によるCEATEC基調講演にて  
高い技術力を持つIoTインテグレーターとして紹介される  
スマートコンストラクションサービスTRUCK VISION構築パートナーとして

2019年11月 Salesforce Partner Innovation Award

国内Einstein(AI)案件における実績を評価され日本企業として初受賞

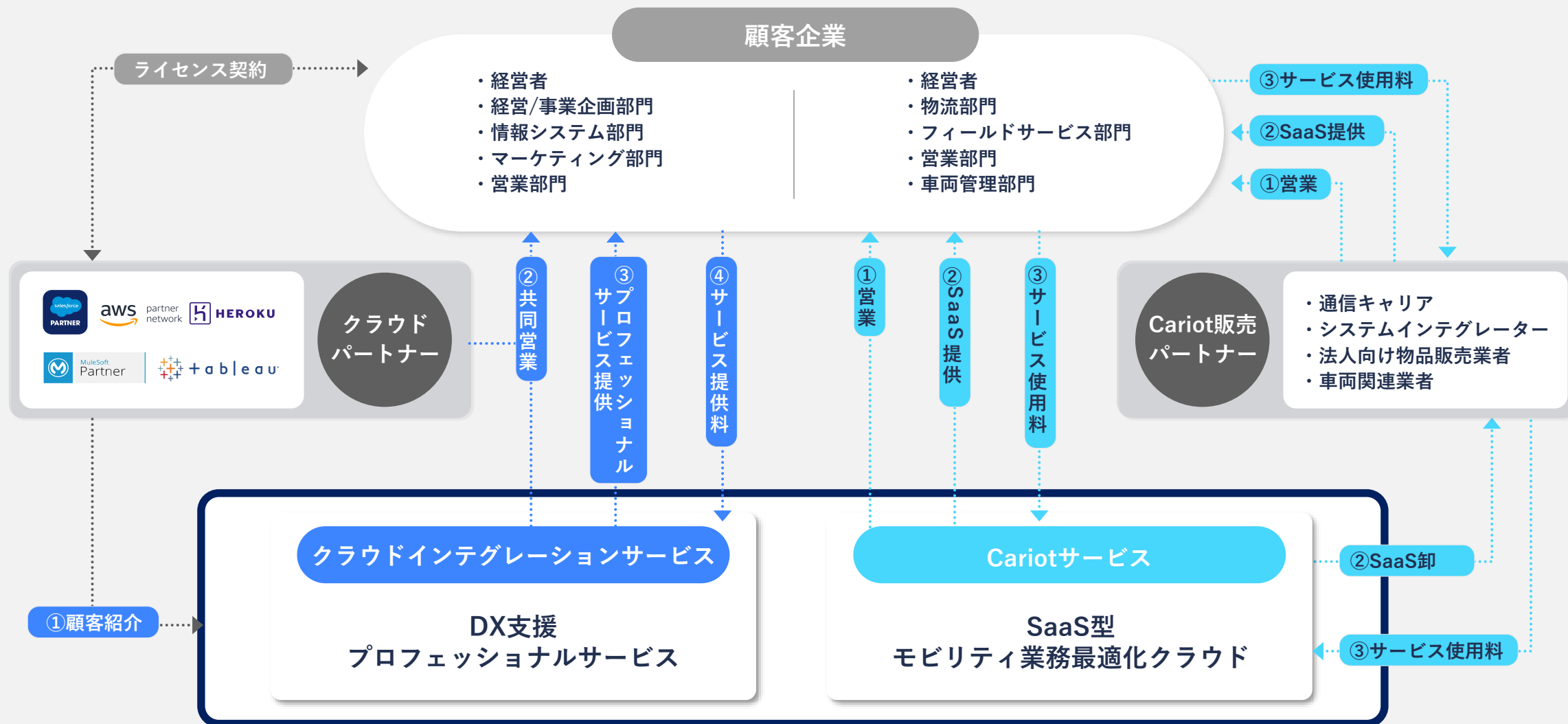
2020年5月 Salesforce “Innovation Partner of the year”

MultiCloud開発案件における実績を評価され受賞



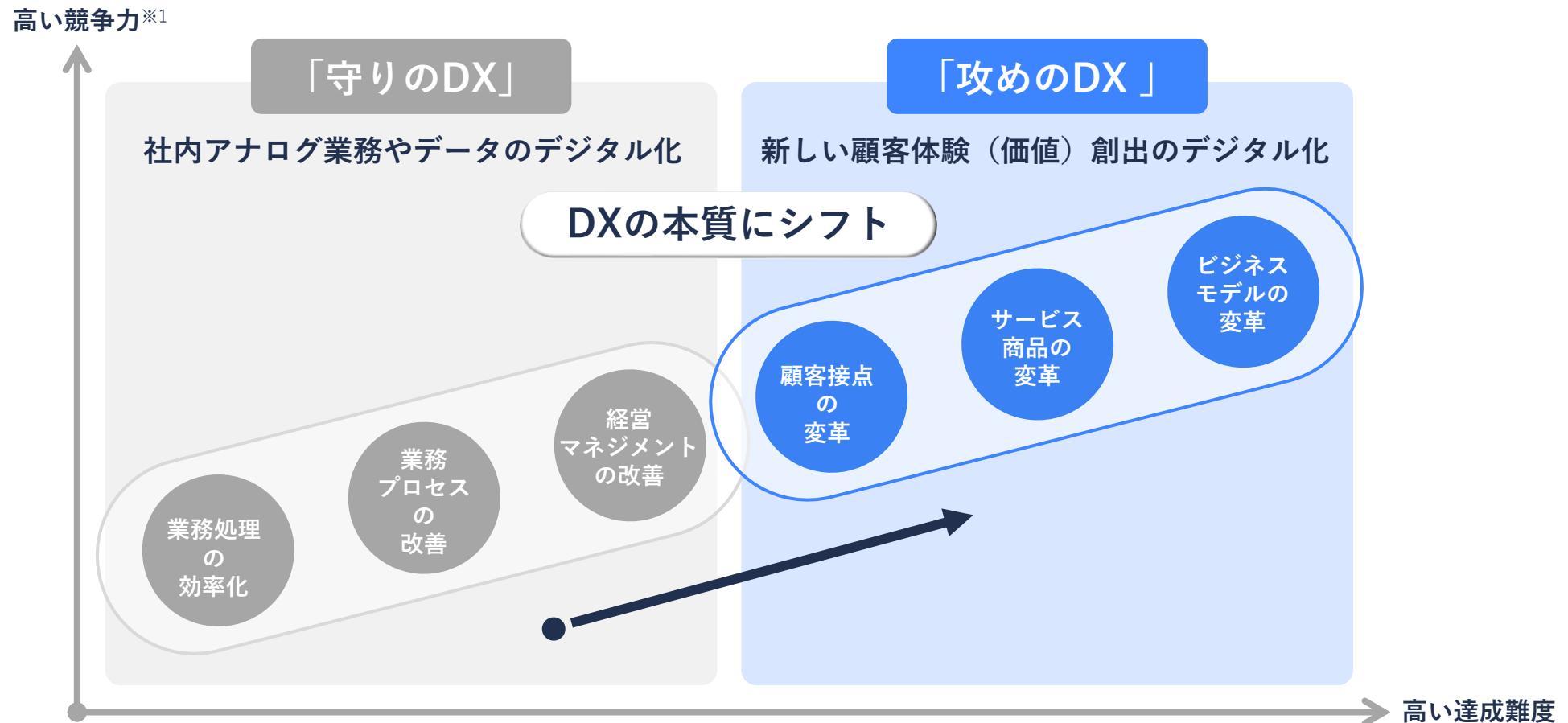
# サービスの流れ

クラウドインテグレーションサービスは、クラウドパートナーとの共同営業を行い、顧客企業に直接プロフェッショナルサービスを提供します。Cariotサービスは、直販活動を中心に顧客企業に対してSaaSライセンスを提供するサブスクリプション型のビジネスモデルとなっています。



# DXの本質は、企業の競争力を高める「攻めのDX」

コスト削減を目的とした、紙からデジタルへの置き換えといった社内のアナログな業務やデータをデジタル化する「守りのDX」から、収益や顧客エンゲージメントの向上を目的とした新しい顧客体験を創出する「攻めのDX」にシフトすることが企業の高い競争力の獲得につながります。

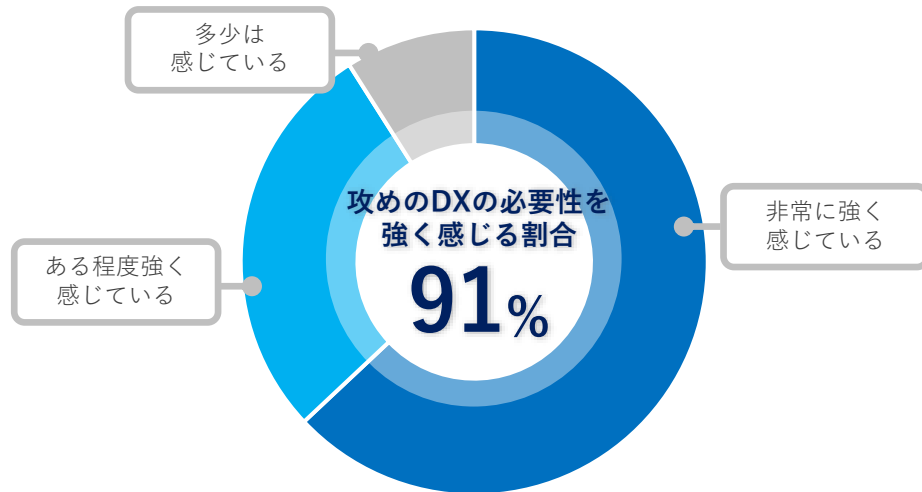


※1 株式会社NTTデータ経営研究所「日本企業のデジタル化への取り組みに関するアンケート調査」を基に当社で作成

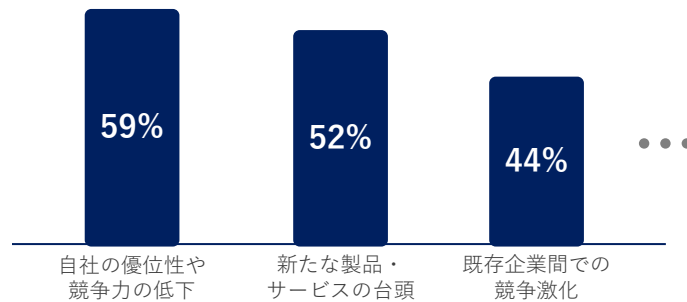


# 日本におけるDXの実態

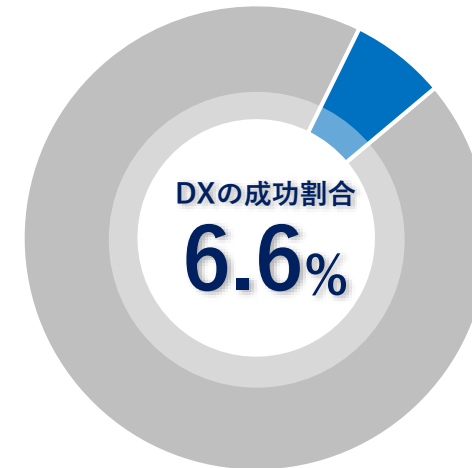
「攻めのDX」の必要性を強く感じる割合が約9割  
自社の優位性や競争力が低下することの懸念が背景に※1



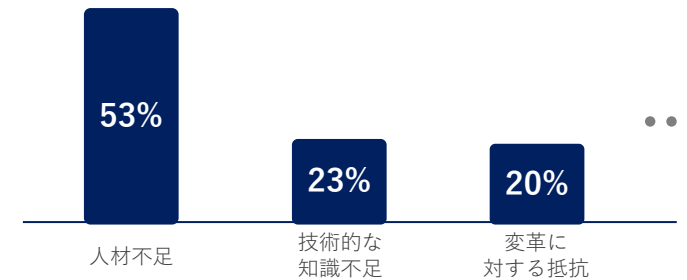
デジタル技術の普及による影響として懸念される課題



一方でDXが成功した企業の割合はわずか6.6%※2  
DX推進の課題に「デジタル人材・スキルの不足」といった人や組織の課題※3



DXを進める際の課題



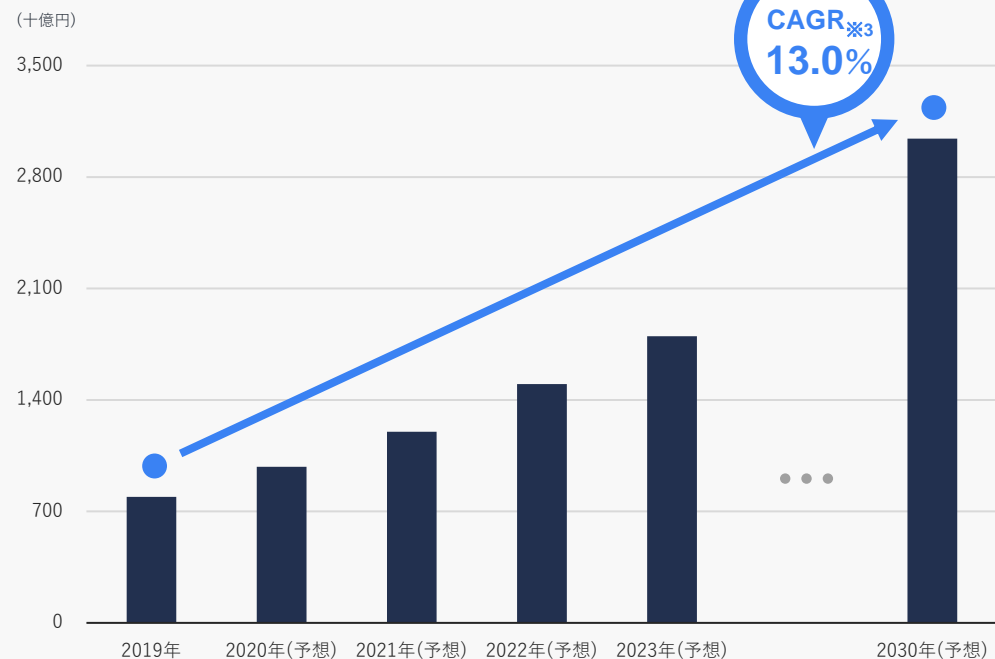
※1 独立行政法人情報処理推進機構(IPA)「デジタル・トランスフォーメーション推進人材の機能と役割のあり方に関する調査(2019年5月17日)」<https://www.ipa.go.jp/files/000073700.pdf>を基に当社で作成

※2 アビームコンサルティング株式会社「日本企業にとってのDXの本質(2020年度)」を基に当社で作成

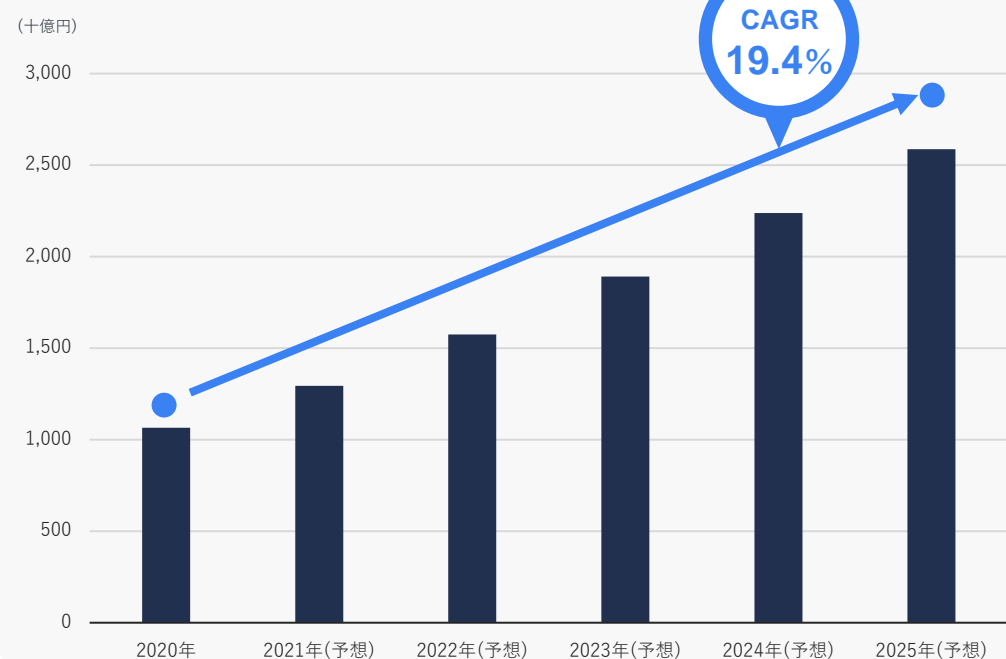
※3 総務省「令和3年版情報通信白書(2021年7月30日)」を基に当社で作成

# コロナ禍においても日本のDX市場とクラウド市場はともに拡大

国内DX市場は  
2019年～2030年のCAGR13.0%で拡大※1



国内パブリッククラウド市場は  
2020年～2025年のCAGR19.4%で拡大※2



※1 (株)富士キメラ総研「2020 デジタルトランスフォーメーション市場の将来展望」を引用  
 ※2 IDC Japan (株)「国内パブリッククラウドサービス市場 売上額予測」を引用  
 ※3 CAGR (年平均成長率)とは、複数年にわたる成長率から、1年あたりの幾何平均を求めたもの

## クラウド先端テクノロジーで新しい顧客体験をカタチにする「攻めのDX」支援

IoT/Mobility、AI、E-Commerce、オンラインビデオ、コミュニティ、シェアリングやマッチングサービス等、企業の既存事業や新規事業のデジタル変革を支援します。

DX事例

### DX提供サービス



KOMATSU

## SMART CONSTRUCTION

### 「Tracking Management System」サービス開発

SMART CONSTRUCTION※1の中で、ダンプトラックの位置情報を一元的に見える化し、ダンプトラックの接近通知やアラート機能で効率的かつ安全な運行を支援する、ダンプトラックの動態管理アプリを開発。建設現場作業を効率化する有効な情報をダンプトラック、建機、作業員に提供し、ダンプトラックによる土の搬送のボトルネックの解消を支援します。

O-net



### 自宅できる「おうち婚活」のオンラインビデオ通話サービス開発

コロナ禍においても「安心して新規入会をしていただくこと」、ご活動中の会員様に「より多くの出逢いの機会を提供すること」を目的として、オーネット会員専用マイページ内にAmazonChimeSDK※2を活用したオンラインビデオ通話機能を開発。スマートフォン (iOS/Android) のブラウザに対応し、お客様が使いやすいUI/UX※3を実現しました。

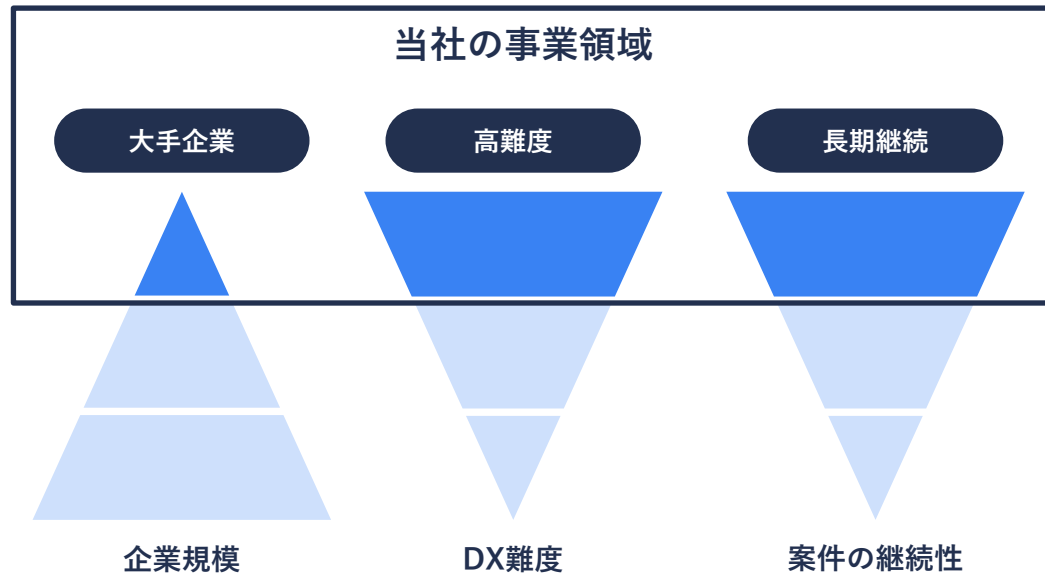
※1 株式会社小松製作所が提供する建設現場全体をICTで有機的につなぐことで生産性を大幅に向上させる「未来の現場」を創造するソリューション

※2 Amazon Web Services, Inc. が提供するオンラインビデオ通話機能を実装するために必要となる基本コンポーネント

※3 User Interface/User Experience (ユーザインターフェイス/ユーザーエクスペリエンス) 製品サービスとユーザーとの接点/ユーザー体験

## 積極的にDXを推進する大手企業※1を中心とした※2顧客基盤

大手企業に対して、高い要求難度にに応えるサービス品質を提供し継続的な契約獲得を実現します。



※1 大手企業：日経225、日経400、日経500のいずれかに採用されている企業、または当該企業のグループ企業や当該企業に準ずる売上（1,000億円以上）規模の企業

※2 21年3月期の大手企業の売上比率は82%

## デジタルサービスづくりのワンストップサービス

攻めのDX実現のための「クリエイティビティ」と「マルチクラウド・エンジニアリング」のケイパビリティ（組織の能力）を有し、価値を創出する顧客接点（フロントエンド）の開発を強みとします。

### DXに必要なケイパビリティ

クリエイティビティ



マルチクラウド・  
エンジニアリング



### DXサービスの階層構造

デジタルサービス企画

UI/UXデザイン

顧客アプリケーション

業務アプリケーション

クラウド先端テクノロジー  
(IoT/AI等の要素技術)

クラウド・プラットフォーム

クラウド・インフラストラクチャー

顧客接点の  
開発が強み

## 変化に適応する高いアジリティ(俊敏性)

プロジェクト期間は平均で約3ヶ月となり、初期構築で終わらずに繰り返しのデリバリ・サイクルを回してDXサービスの成長を支援します。



※1 QCD (Quality品質・Costコスト・Delivery納期の略)

## DXによるビジネス変革を実現するマルチクラウドの高い技術力

1つのデジタルサービス構築に留まらない、複数のデジタルサービスを開発しそれらを束ねてビジネスモデルの変革を支援します。



※1 Application Programming Interfaceの略でソフトウェア同士が互いに情報をやりとりするのに使用するインタフェース仕様

※2 Enterprise Resource Planningの略で、統合基幹業務システム

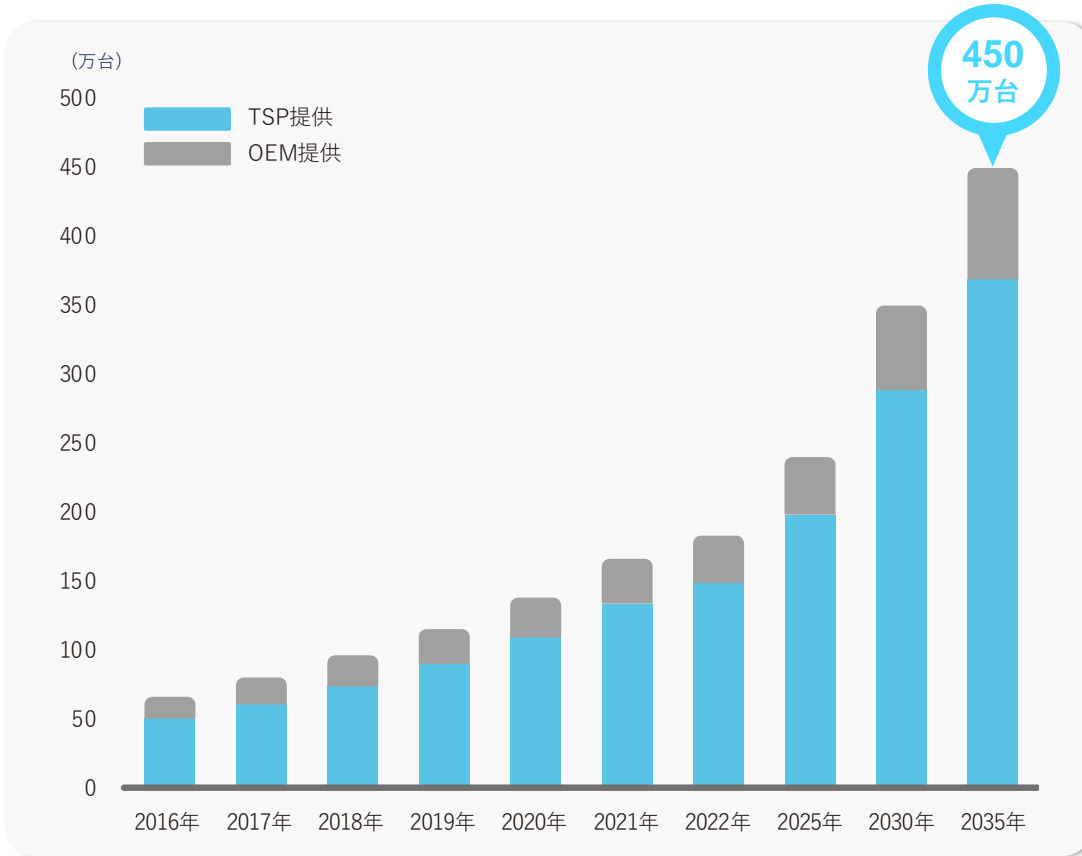
※3 Marketing Automation (マーケティングオートメーション) マーケティング活動を自動化するツール

※4 Business Intelligence (ビジネス・インテリジェンス) 大量データを収集・蓄積・分析・加工し、経営戦略の意志決定を支援するツール

## 商用車テレマティクスにおける日本市場ポテンシャル

国内商用車テレマティクス加入累計台数は2035年までに450万台に拡大する見込みです。

日本の商用車テレマティクス加入台数累計※1



2021年

国内商用車台数 (TAM ※2)  
1,600万台 / 5,760億円

2035年

国内商用車テレマティクス  
450万台 / 1,620億円

2021年

国内商用車テレマティクス  
166万台 / 598億円

※1 富士経済「コネクテッドカー関連市場の現状とテレマティクス戦略2019」を基に当社で作成。TSP (Telematics Service Providerの略) はサードパーティ、OEM (Original Equipment Manufactureの略) は自動車メーカーとなります。

※2 Total Addressable Marketの略で獲得可能な最大市場規模。金額換算は当社月額平均サービス単価×12か月×台数にて当社で試算。

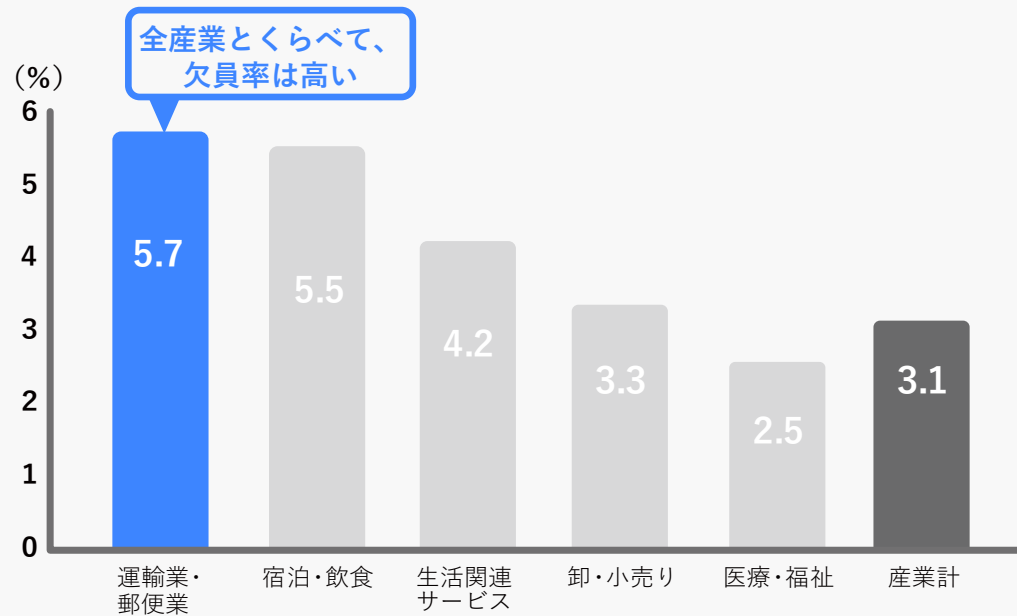
台数は一般財団法人自動車検査登録情報協会「自動車保有車両数」の貨物車両数(令和元年10月末現在)と一般社団法人日本自動車リース協会連合会「車種別・全国リース車保有台数の年別推移と対前年比」記載の乗用車数から個人リース車両数を差し引いて算出



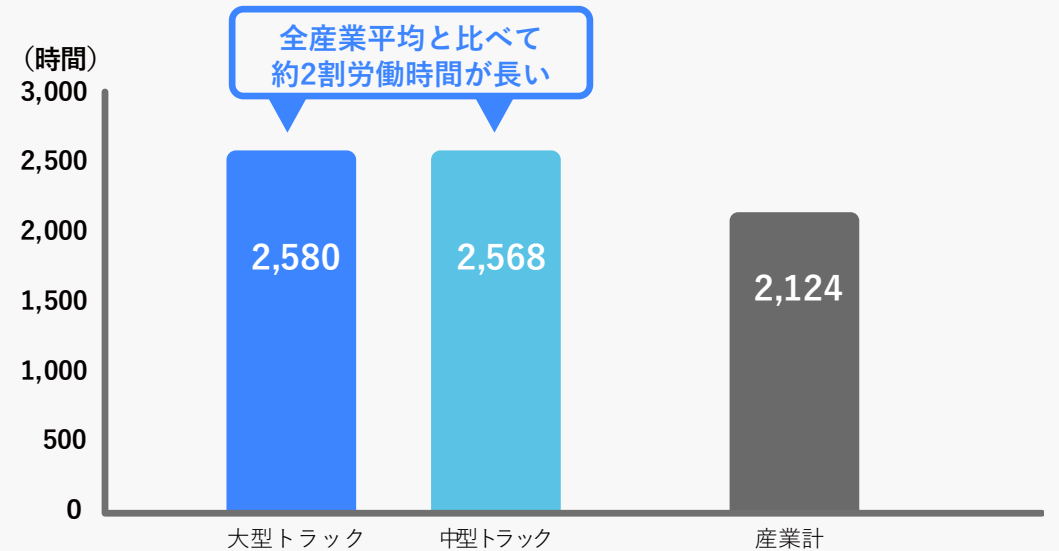
## モビリティ業界の問題

トラックドライバー不足等を背景とした物流危機（クライシス）の問題が顕在化しています。また2024年には「働き方改革」に基づき、自動車運転業務に対して「時間外労働時間の年間960時間上限規制」の適用が予定されています。

### トラック運転者の欠員率※1



### トラック運転者と全産業全職種の平均労働時間の比較※1





## クラウドベースのモビリティ業務最適化SaaS

車載デバイス・スマホアプリを用いて、クルマのデータをリアルタイムに取得・可視化し、クルマに関わる業務の効率化を支援します。



### Cariotの特徴

 クルマの今どこ、いつ着く、安全がカンタンすぐに分かる（問合せ対応削減）

 クルマの管理業務や走行のムダを抽出し、改善・効率化を支援

 強固なセキュリティ  
(Salesforce.com/AWSクラウド基盤活用)

 API連携によるモビリティ・エコシステム

# 2022年3月期第3四半期決算及び通期業績予想の修正

## (2022年3月期-第3四半期)決算サマリー

### 1 増収増益で過去最高の売上高、当期純利益を達成

売上高 **2,532**百万円

+42.9%  
(前年同期比)

当期純利益 **186**百万円

+316百万円  
(前年同期比)

### 2 大手企業向けDX支援が伸長

大手企業  
月次契約顧客数

**34**社

+4社  
(対21年9月比)

大手企業  
顧客あたりの月次平均  
売上高(ARPA)

**12.3**百万円

+1.2百万円  
(対21年9月比)

### 3 エンジニア等従業員数は微減

中途採用の遅れと従業員の退職が重なったことが減少要因となり、  
パートナーリングでカバーし足許の業績影響は軽微

エンジニア等  
従業員数※ **112**人

+16人  
(前年同期比)

▲2人  
(対21年9月比)

### 4 2022年3月期通期の業績予想を上方修正

第4四半期の成長投資を積み増しても業績が上振れるため上方修正

売上高 **3,577**百万円

+7.2%  
(修正前対比)

当期純利益 **240**百万円

+41.5%  
(修正前対比)

## (2022年3月期-第3四半期)トピックス

企業のあらゆるシステムをつなげてDXを推進するMulesoftの導入支援が、クラウドインテグレーションサービスの成長をけん引しました。

### MuleSoft 導入支援事例

全日本空輸株式会社の顧客体験価値の最大化に向けてMuleSoftを活用したAPIプラットフォームの構築を支援

全日本空輸株式会社の顧客データを含む様々なデータ及びシステム資源を最大限活用するための仕組みを作り、クロスセルを推進していきます。



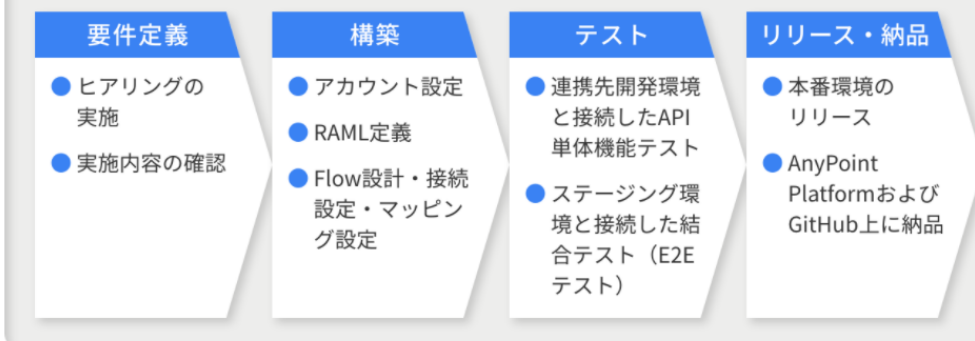
### MuleSoft 導入支援プログラム

MuleSoft導入支援としてQuick Start Program及びPoC Programの提供を開始。システム連携を伴うDXの早期デリバリーを促進します。

#### Quick Start Program

MuleSoftの導入をスムーズに開始するため、小規模の初期開発プロジェクトを支援。通常3ヶ月の期間を6週間という短期間で、要件定義から構築・テスト・リリースを行う。

#### Quick Start Programの流れと支援内容



## (2022年3月期-第3四半期)業績ハイライト

旺盛なDX支援の引き合いを背景に、売上高は2,532百万円（前年同期比+42.9%）の増加、営業利益は234百万円、当期純利益は186百万円と大幅増益となり、いずれも過去最高の業績となりました。

(百万円)

|       | 2021年3月期<br>第3四半期 | 2022年3月期<br>第3四半期 | 前年同期比  |        | 2022年3月期<br>通期業績予想 | 予実進捗率  |
|-------|-------------------|-------------------|--------|--------|--------------------|--------|
|       |                   |                   | 増減額    | 増減率    |                    |        |
| 売上高   | 1,771             | 2,532             | +761   | +42.9% | 3,337              | 75.9%  |
| 売上総利益 | 786               | 1,100             | +314   | +39.9% | 1,471              | 74.8%  |
| (%)   | 44.4%             | 43.5%             | -0.9pt |        | 44.1%              |        |
| 営業利益  | -126              | 234               | +360   | -      | 186                | 125.7% |
| (%)   | -                 | 9.2%              |        |        | 5.6%               |        |
| 当期純利益 | -130              | 186               | +316   | -      | 170                | 109.8% |
| (%)   | -                 | 7.4%              |        |        | 5.1%               |        |

## (2022年3月期-通期)業績予想の上方修正

通期業績予想に対する営業利益及び当期純利益の進捗率が100%を超え、第4四半期の成長投資の積み増しを考慮しても業績が上振れることから、通期業績予想を上方修正しました。

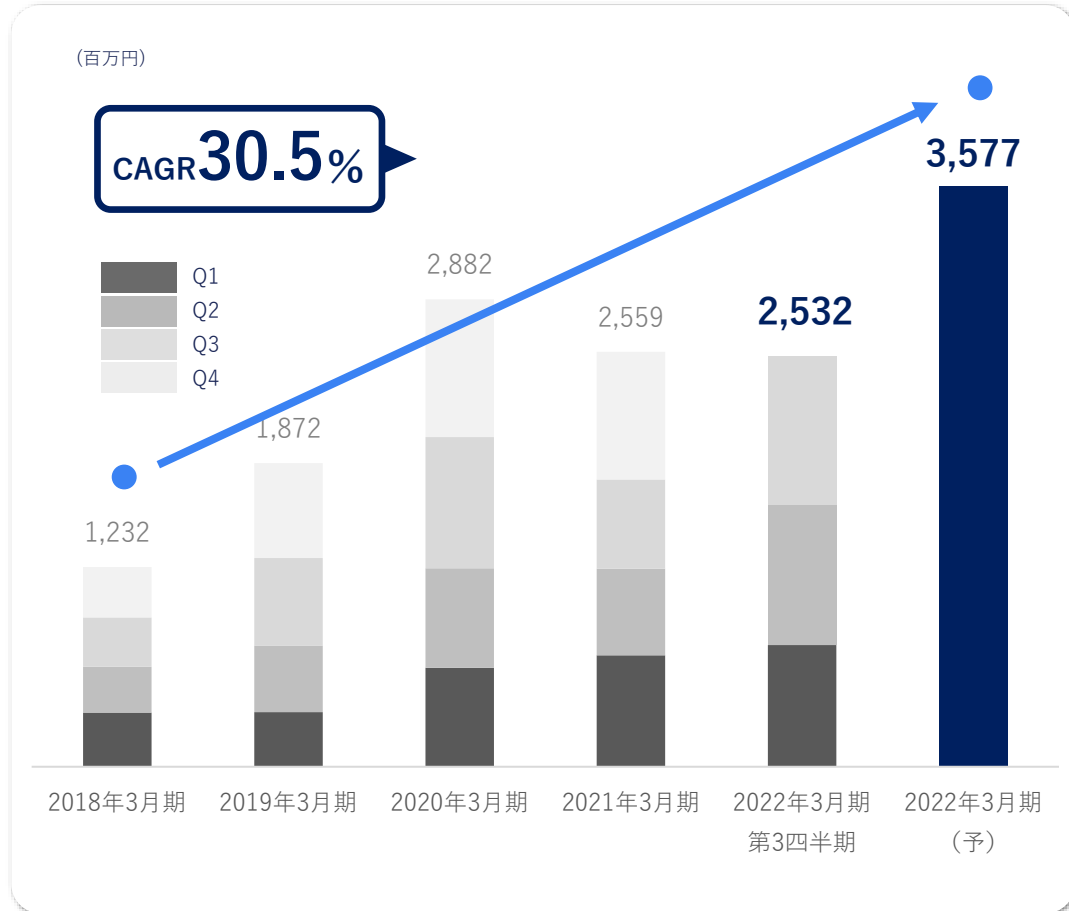
(百万円)

|       | 2022年3月期<br>通期業績予想<br>(修正前) | 2022年3月期<br>通期業績予想<br>(修正後) | 修正前対比  |        | 修正後の<br>予実進捗率 |
|-------|-----------------------------|-----------------------------|--------|--------|---------------|
|       |                             |                             | 増減額    | 増減率    |               |
| 売上高   | 3,337                       | 3,577                       | +240   | +7.2%  | 70.8%         |
| 売上総利益 | 1,471                       | 1,577                       | +106   | +7.2%  | 69.8%         |
| (%)   | 44.1%                       | 44.1%                       | 0.0pt  |        |               |
| 営業利益  | 186                         | 255                         | +69    | +37.3% | 91.6%         |
| (%)   | 5.6%                        | 7.1%                        | +1.5pt |        |               |
| 当期純利益 | 170                         | 240                         | +70    | +41.5% | 77.6%         |
| (%)   | 5.1%                        | 6.7%                        | +1.6pt |        |               |

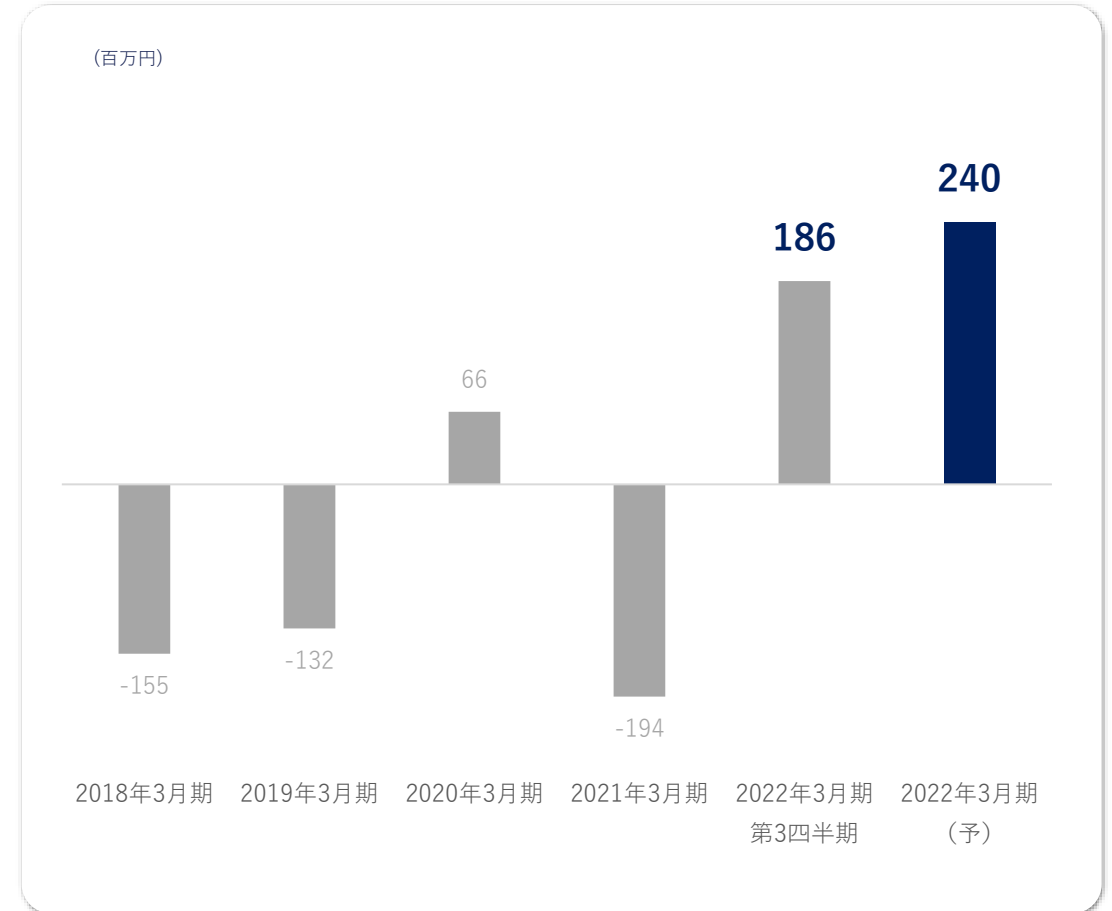
## (2022年3月期-第3四半期)業績推移

新型コロナウイルスの影響で21年3月期の売上高・利益は前年比で減少しましたが、業績拡大が継続しており、22年3月期通期における売上高CAGRは30.5%※1の成長予定となります。

### 売上高



### 当期純利益



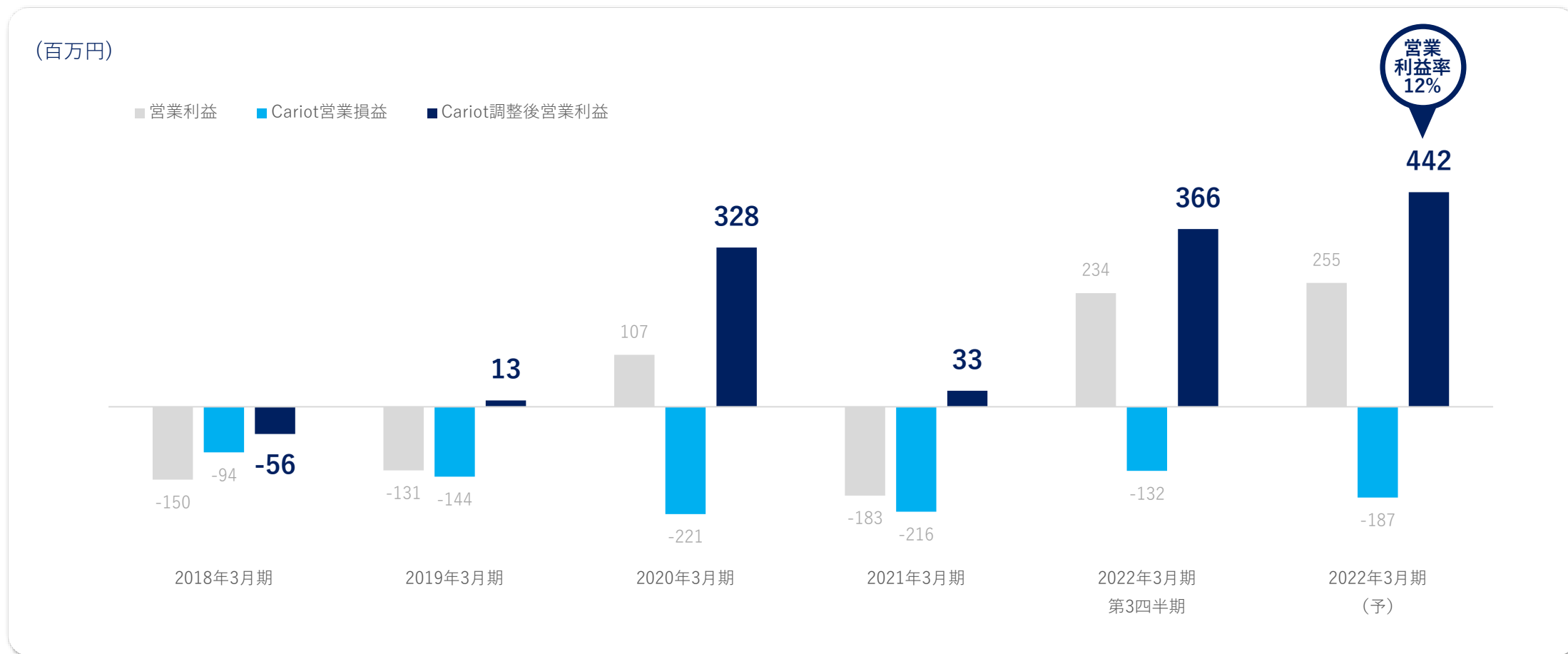
※1 CAGRは2018年3月期～2022年3月期（予）の年平均成長率



## (2022年3月期-第3四半期)Cariot調整後営業利益

新規事業Cariotサービスへの先行投資を除いたCariot調整後営業利益<sup>※1</sup>は、19年3月期以降、黒字で推移しております。22年3月期通期における営業利益は442百万円（営業利益率12%）と高水準の成長予定となります。

### Cariot調整後営業利益<sup>※1</sup>



※1 全社ベースの営業利益にCariotサービスの営業損益を除算した数値

## (2022年3月期-第3四半期)貸借対照表

IPOにおける資金調達により、健全な財務状況となっております。

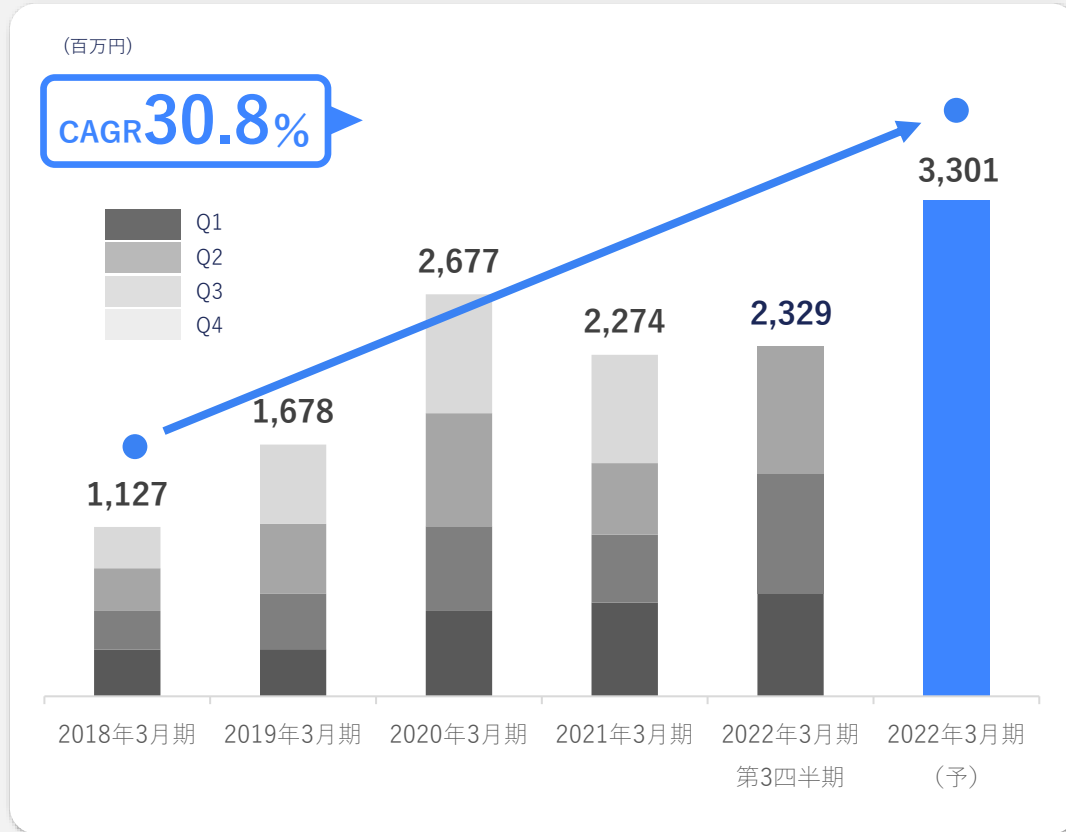
(百万円)

|             | 2021年3月期<br>(期末時点) | 2022年3月期<br>(第3四半期末時点) | 増減額         |
|-------------|--------------------|------------------------|-------------|
| <b>資産合計</b> | <b>1,499</b>       | <b>2,314</b>           | <b>+815</b> |
| 流動資産        | 1,366              | 2,161                  | +794        |
| 固定資産        | 132                | 153                    | +20         |
| <b>負債合計</b> | <b>1,255</b>       | <b>1,281</b>           | <b>+25</b>  |
| 流動負債        | 563                | 640                    | +77         |
| 固定負債        | 692                | 641                    | -51         |
| <b>純資産</b>  | <b>243</b>         | <b>1,032</b>           | <b>+789</b> |
| <b>総資産</b>  | <b>1,499</b>       | <b>2,314</b>           | <b>+815</b> |
| 現預金         | 896                | 1,520                  | +624        |
| 有利子負債       | 763                | 713                    | -50         |

## (2022年3月期-第3四半期)業績推移

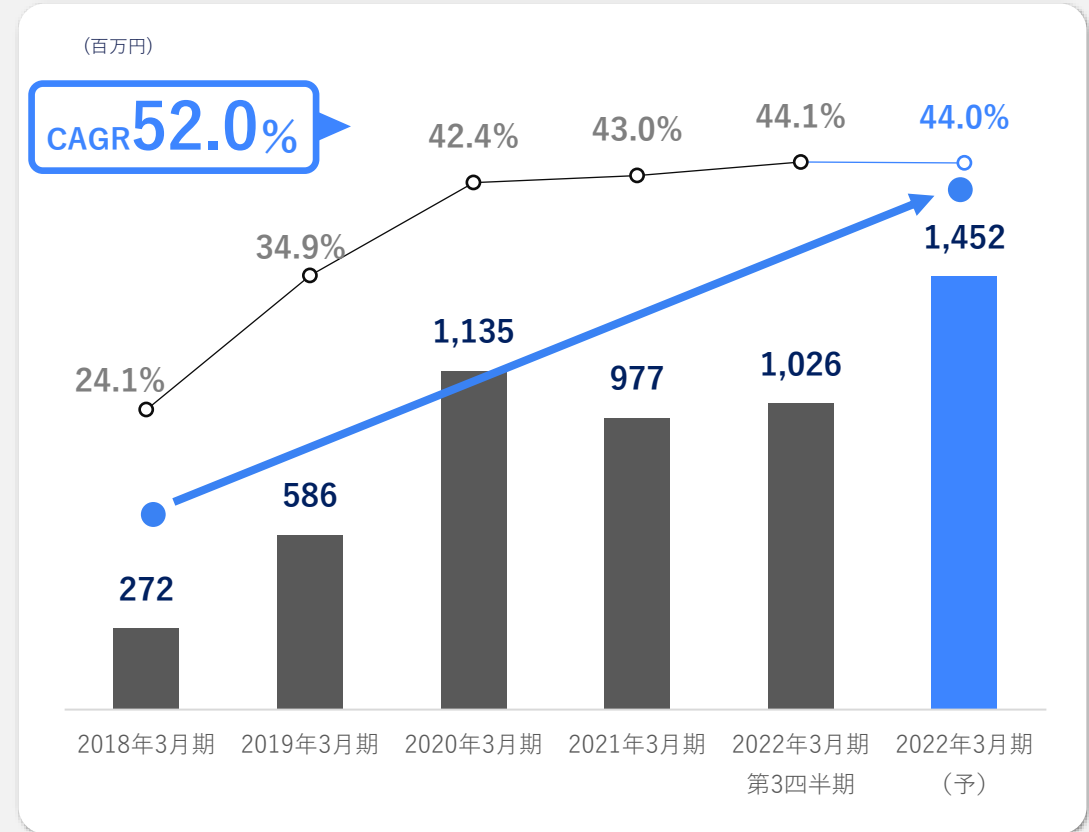
## 売上高

新型コロナウイルスの影響で21年3月期は前年比で減少しましたが、22年3月期第3四半期は過去最高売上となり、通期ではCAGR30.8%※1の成長予定となります。



## 売上総利益 (率)

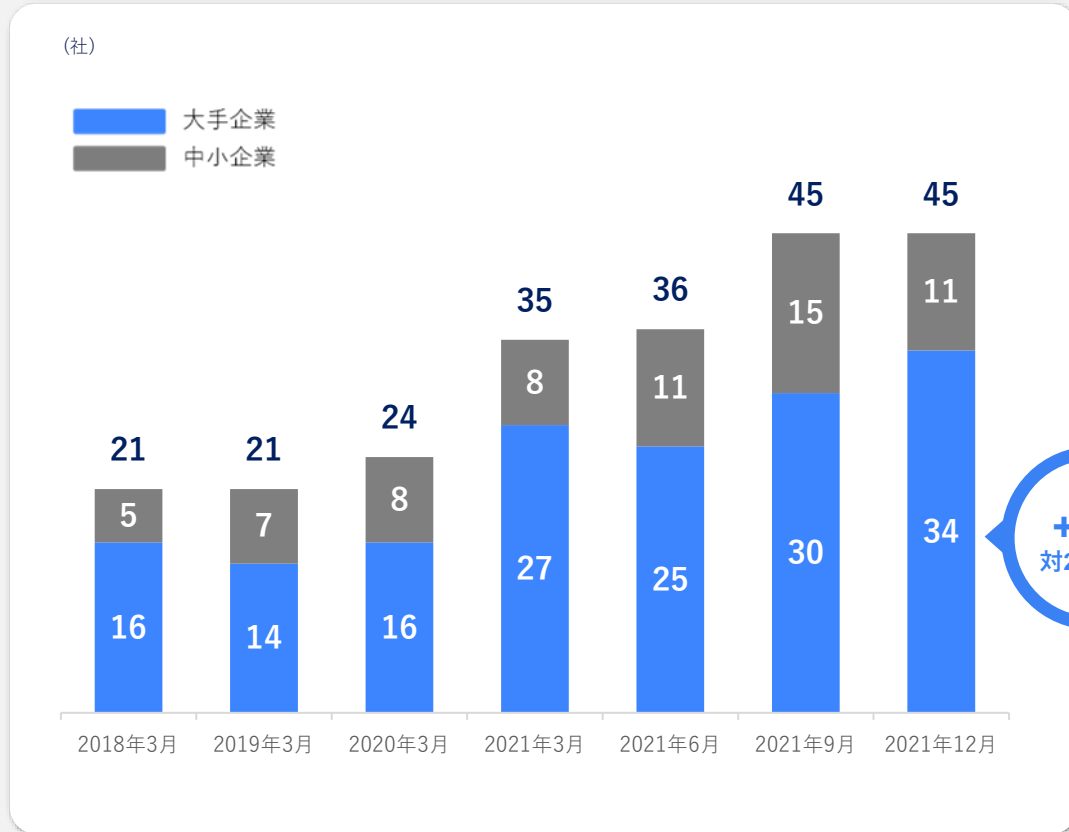
新型コロナウイルス下でも売上総利益率40%を超える高収益を維持し、22年3月期第3四半期は約44.1%となり、通期ではCAGR52.0%※1の成長予定となります。



## (2022年3月期-第3四半期) KPI推移

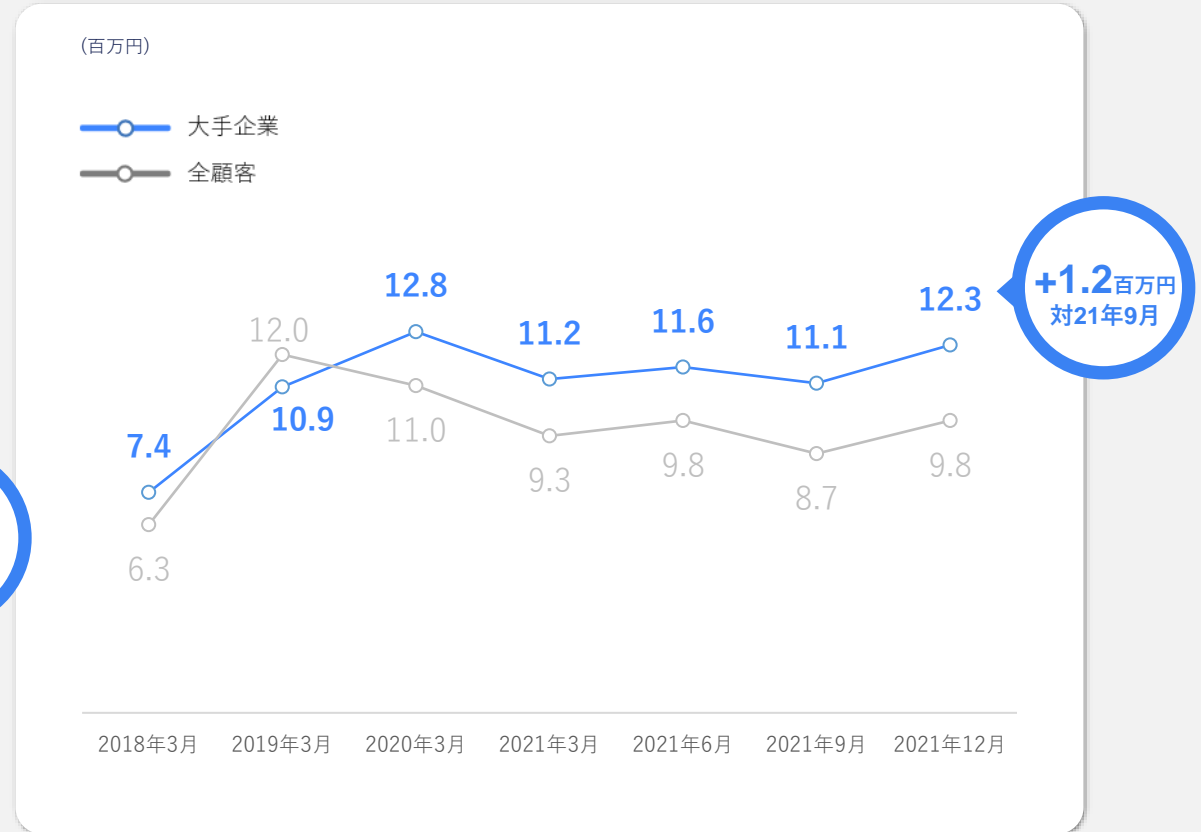
### 月次契約顧客数※1

大手企業の月次契約顧客数は21年12月時において、21年9月時対比で4社増加し大手企業の構成比が上昇しました。



### 顧客あたりの月次平均売上高(ARPA※2)

大手企業のARPAは21年12月時において12.3百万円に上昇しました。特に、注力しているMuleSoft導入支援の継続開発やクロスセルが進展し、業績伸長に寄与しました。

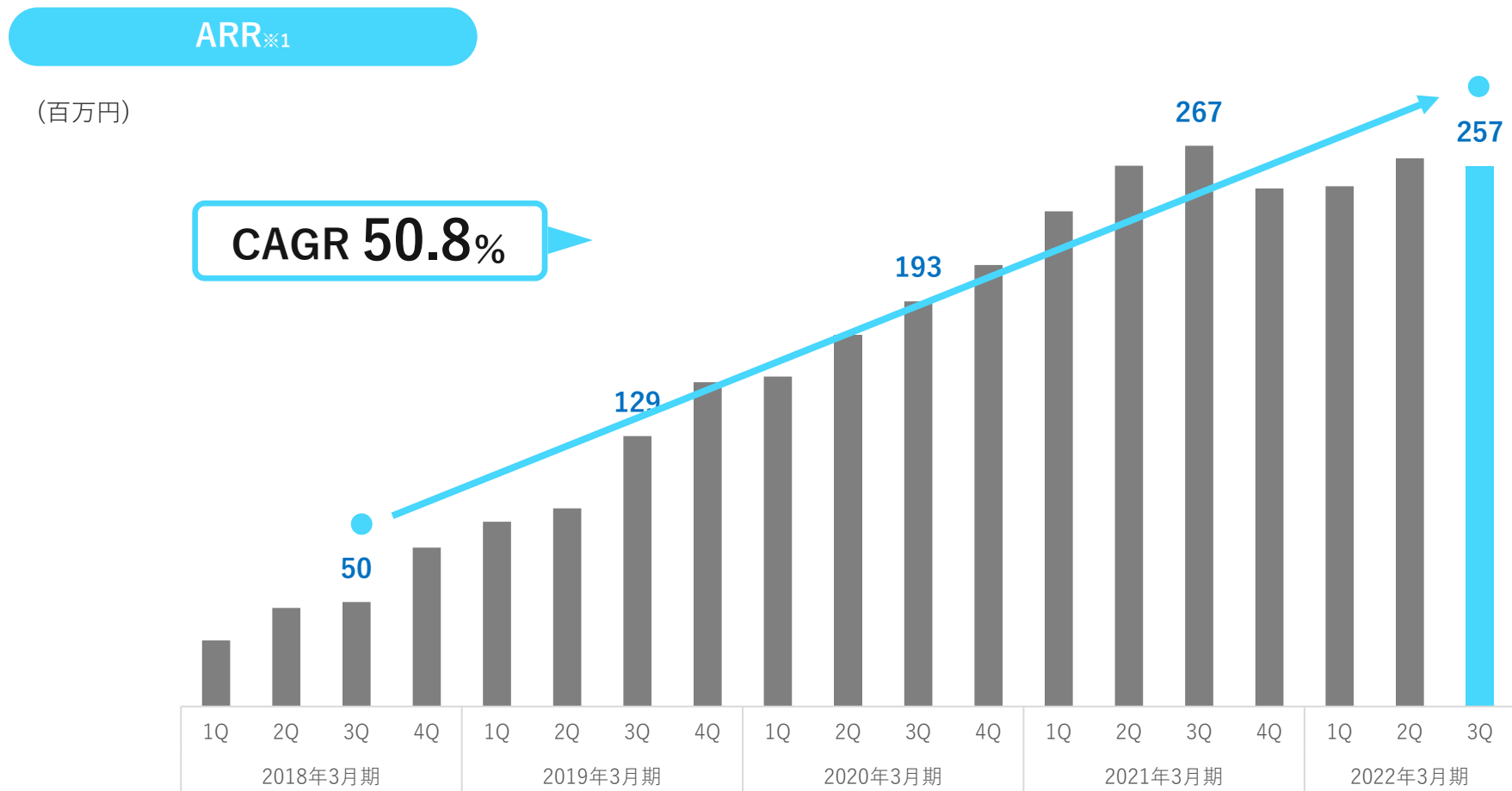


※1 再販案件を除く表示月末の契約顧客数

※2 Average Revenue per Accountの略。表示月末の顧客あたり(再販案件を除く)の平均月次売上高

## (2022年3月期-第3四半期) KPI推移

新型コロナウイルスの影響を受けて21年3月期第4四半期から減少後、22年3月期第2四半期には一時回復しました。第3四半期においては、新規顧客及び既存顧客の追加受注で一定の成果を残したものの、既存顧客の車両管理方針の変更に伴う大口解約の影響を受けて、ARRが4百万円減少しました。



# 成長戦略

## マルチクラウドの強化および発展

大手企業を中心に、契約顧客数の増加と顧客あたりの月次平均売上高（ARPA）の増加で、安定かつ継続的な成長を行います。

### 契約顧客数の増加 (新規顧客の獲得フェーズ)



新型コロナウイルス感染症を背景に、自社製品やサービスに組み込むオンラインビデオサービスのカスタム需要が堅調に拡大。



Amazon Chime SDK and Chime Voice Connector Partnersは日本国内で当社のみ



IoT/モビリティ



AIサービス



マッチング等  
新規サービス



### ARPAの増加 (既存顧客のクロスセルフェーズ)

顧客を中心に360° でつながるSalesforceのクラウドサービスを幅広くカバー。また、Mulesoftによりクラウドやオンプレミス統合、API管理を実現し、あらゆるシステムをつなげることで、クロスセルを推進。



コミュニティ  
サービス



ECサービス



MA/BIサービス

# マルチな専門性を育む仕組みと人づくりの推進

教育イネーブルメント（推進）の専門チームを中心に、従業員の教育推進及び仕組みの改善活動を継続的に実施しています。

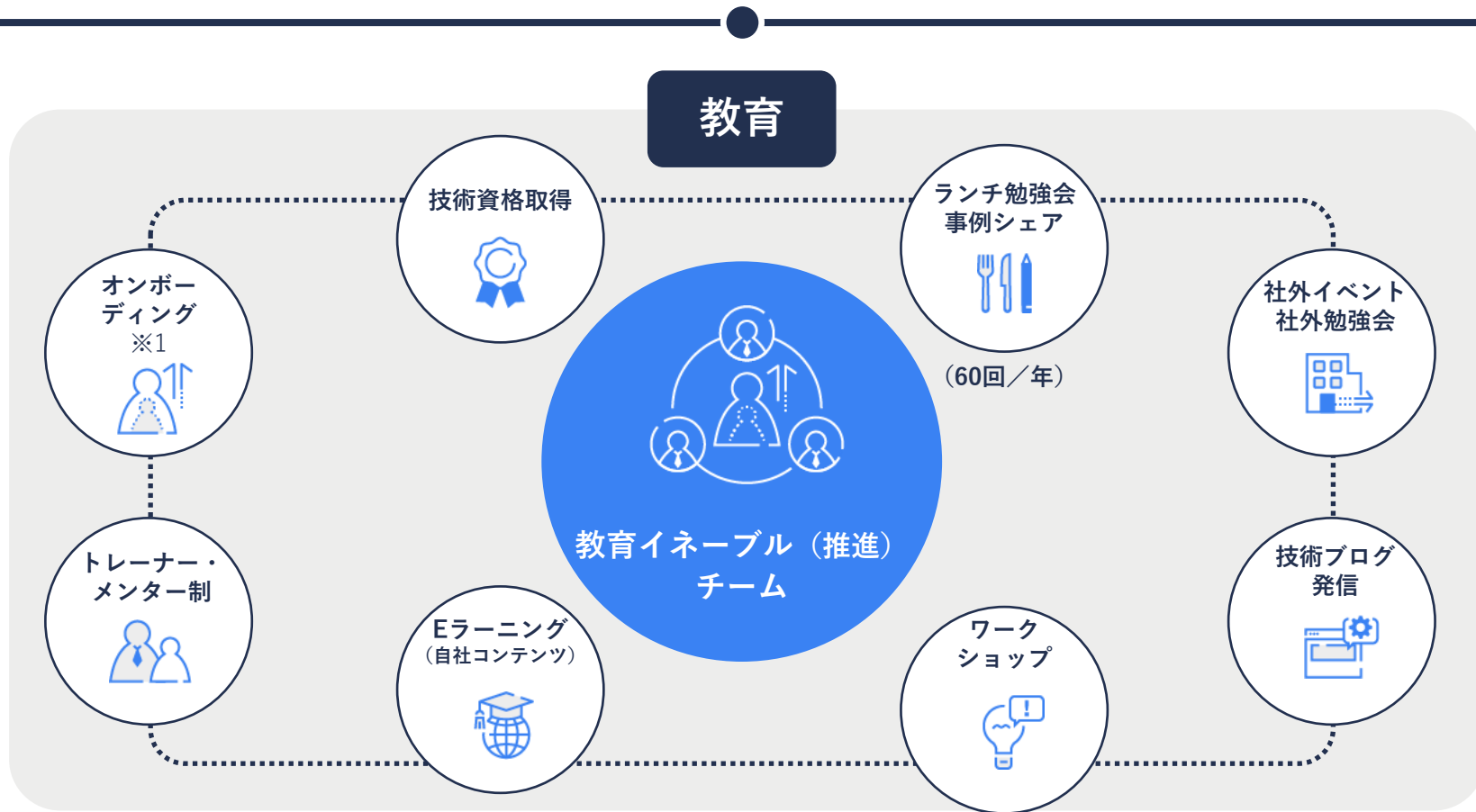
入社から  
プロジェクト  
アサインまで  
**1ヶ月**

## 入社

キャリア採用の  
クラウド未経験割合  
**9割**



## 教育



## 実践

フィードバック  
サイクルを  
回して継続改善



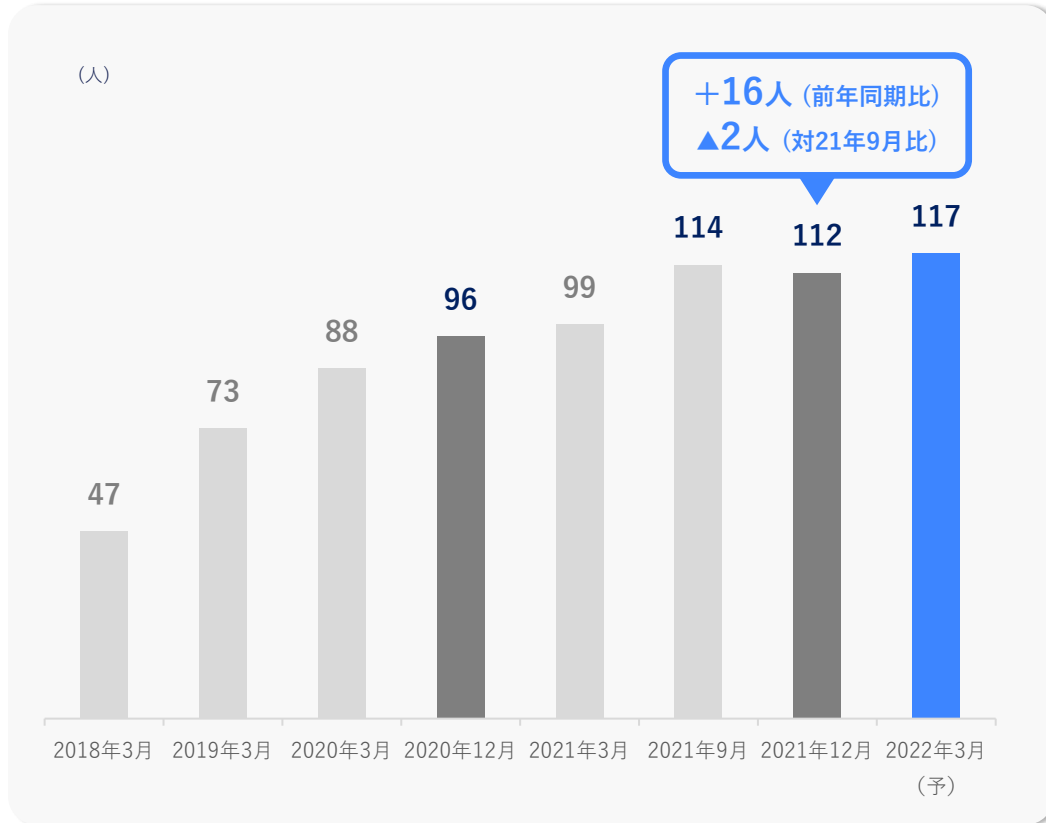
※1 キャリア採用者を組織の一員として定着させ、戦力化させるまでの一連の受け入れプロセス



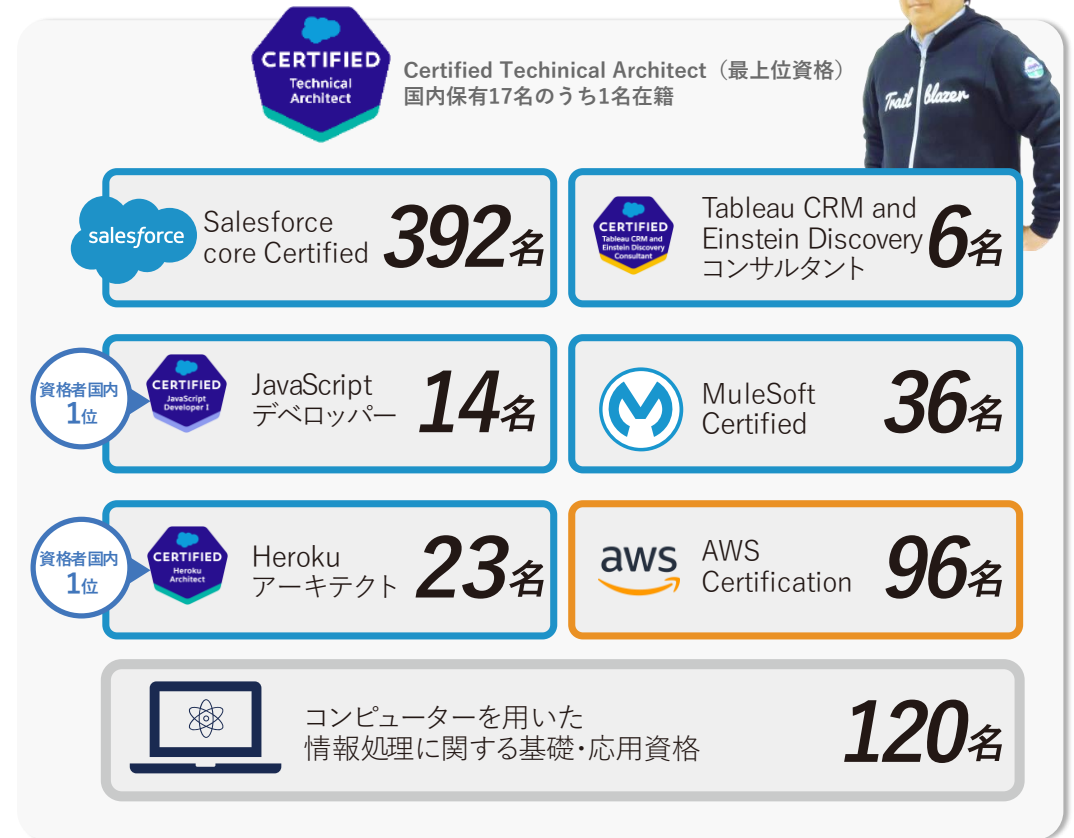
## クラウドエンジニア等の専門職従業員を中心とした組織拡大

クラウドエンジニア等従業員数は21年12月末時において112人と前年同期比で16人増加した一方で、21年9月末時対比で2人減少しました。中途採用の遅れと従業員の退職が重なったことが原因となりますが、パートナーリングでリソースをカバーし短期的な業績への影響は軽微です。なお、22年3月末時の予想を127人から117人に修正しております。

### エンジニア等従業員※1の推移



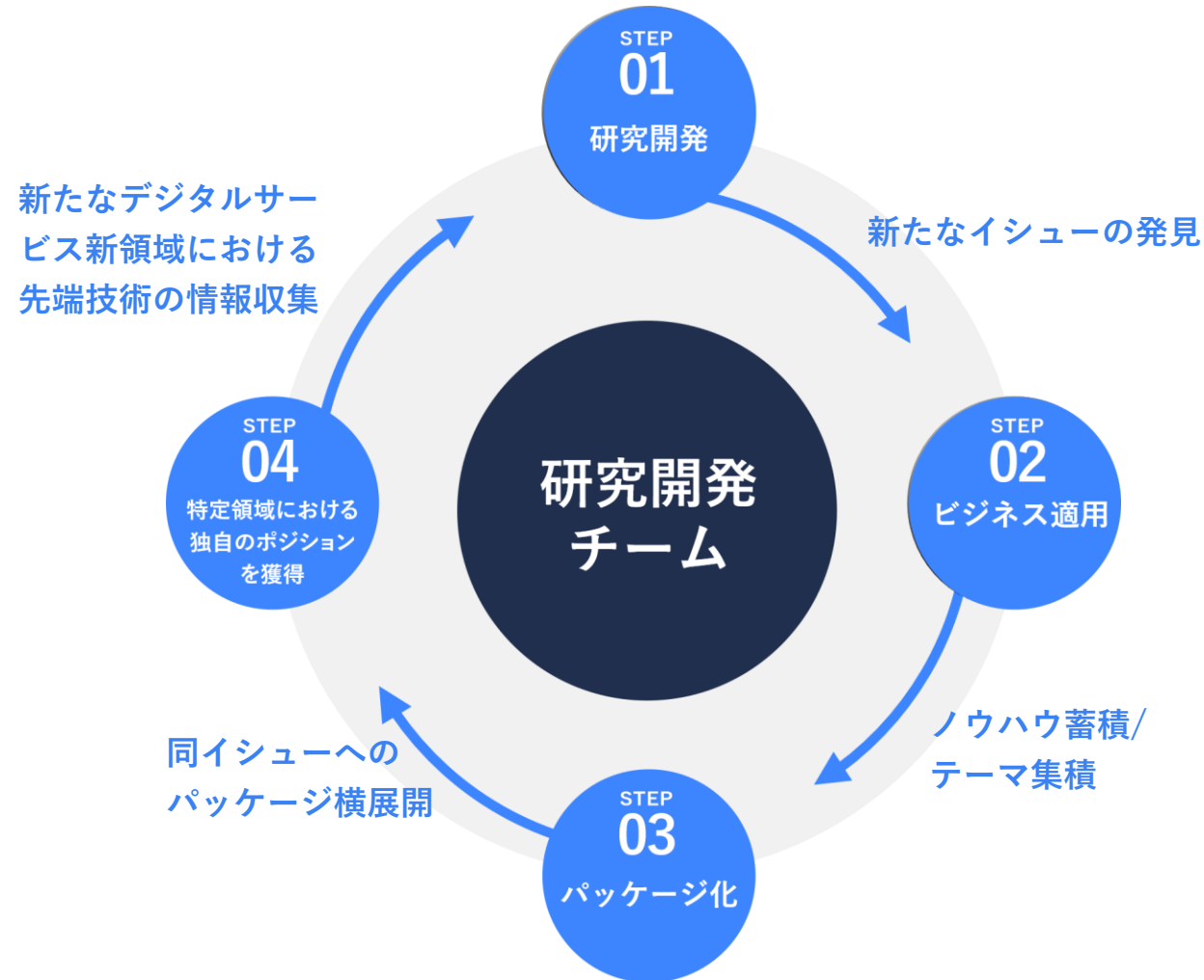
### マルチクラウド資格※2の取得推進



※1 事務職を除いたクラウドインテグレーションサービス部門のエンジニア、マネージャー等の専門職人材  
 ※2 2021年12月末時点、のべ資格取得者数の集計

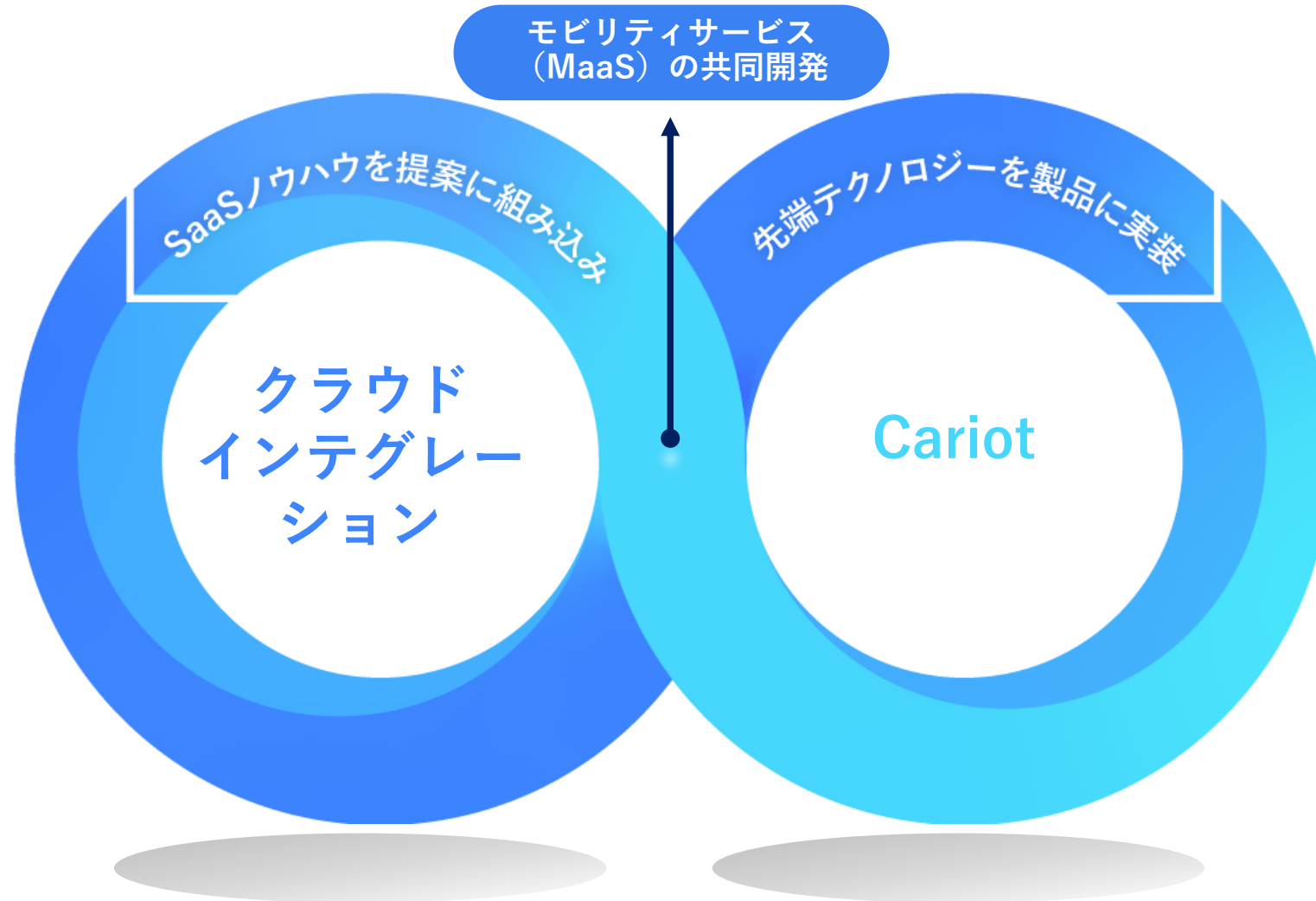
## 先端テクノロジーによる高付加価値を創出する研究開発への投資

研究開発で得たクラウド先端テクノロジーを、企業や社会で発生する 이슈に対して一早く適用していきます。このノウハウを蓄積し、クラウド先端テクノロジーをパッケージ化することで、同様な 이슈へ横展開し、他の企業が知見を持たない特定領域において先行して競争優位性を確立していきます。



## CariotへのSaaSビジネス投資

Cariotサービスの成長とあわせて、両サービス間連携によるシナジー効果を創出します。



# Appendix

## 経営陣の紹介



Founder/代表取締役CEO  
**黒川 幸治** Koji Kurokawa

学生起業家でIT企業経営20年

前身IT会社の起業を経て、2005年に株式会社フレクトを設立。代表取締役CEOとしてクラウド事業へ参入とその事業基盤を構築、現在に至るまで当社経営の舵取りを行う。「インターネットを通じてみんなの人生満足を追求する」をミッションに掲げて、当社に関わるステークホルダーへの幸せと価値提供の最大化を目指す。



取締役COO 事業統括本部長  
**大橋 正興** Masaoki Ohashi

日本のIoTを変える99人に選出

2004年ソニー・エリクソン・モバイルコミュニケーションズ入社、携帯電話のミドルウェア開発に従事。2007年フレクト入社。2009年より取締役に就任。クラウド事業の責任者としてその成長を牽引する。その後、IoTへの取り組みを開始し、コネクテッド・カー事業 Cariotを立ち上げ、成長に導く。2017年より事業全般を統括。



社外取締役監査等委員  
**鍔川 陽介** Yosuke Tetsukawa

税理士法人インプルーブ代表社員  
公認会計士



社外取締役監査等委員  
**藤原 章一** Akihito Fujiwara

(株)リクルートホールディングス常勤監査役



社外取締役監査等委員  
**小川 周哉** Shuya Ogawa

TMI総合法律事務所パートナー弁護士

## 本資料の取り扱いについて

- 本資料は情報提供のみを目的として当社が作成したものであり、当社の有価証券の買付または売付の勧誘を目的としたものではありません。将来の見通しに関する記述は、本資料の日付時点の情報に基づいて作成されていますが、将来に関する記述は、多様なリスクや不確実性が含まれており、将来の結果や業績を保証するものではありません。また、当社以外に関する情報に関して、その情報の正確性、適切性等について検証を行っておらず、その情報の正確性、適切性等について保証するものではありません。